

5.1 教育活動への関わり

防災研究所における教育活動としては、学内における教育活動と学外における教育活動に大別される。学内における教育活動としては、学生に対する講義・研究指導(卒業論文・修士論文等の執筆指導を含む)、研究生・研修員の受け入れと指導等が含まれる。また学外における教育活動としては、他大学・大学院における非常勤講師としての講義の他に、一般を対象とした講演や講義等も広義には含まれる。

大学における教育活動は、研究活動と両輪をなし、両者は密接不可分のものである。このことは研究所においても例外ではない。ただ、防災研究所については、平成 8 年度改組に伴う COE 化したがつて、研究活動に軸足を置いた体制がある程度までは許される、との認識が平成 10 年度自己点検評価報告において示されている。もちろん、このことが教育活動をないがしろにしても良いということではない。

実際の教官の教育活動への関わり方がどのようなものであるかを見る一つの観点として、公的な

時間を、「研究活動」(個人および共同研究)、「教育活動」(学生の指導・講義およびその準備)、「その他」(事務的用務、会議、研究会、移動、その他)に三分した場合の、各項目のしめる時間の割合を、教官各自の自己申告の形式で、平成 10 年度報告に倣って調査した(回答数 94、回答回収率 94%)。その結果、研究所全体の平均としては、「研究活動」45.2%(平成 10 年度 46.2%)、「教育活動」22.1%(同 22.6%)、「その他」32.6%(30.9%)となり、公的な時間の半分近くを「研究活動」にあて、「教育活動」にあてるのは 1/4 以下であることがわかった(図 5.1)

平成 10 年度調査と比較して、「研究活動」、「教育活動」がともにわずかながら減少し、その分が「その他」にまわっているといえる。この値は各個人の感覚的な数字であるため、この 2 年間の変動を評価するのは適当ではないかもしれないが、「その他」が増加傾向にあることは、昨今の外部情勢に伴った諸活動が増加していることの現われと捉えることもできよう。

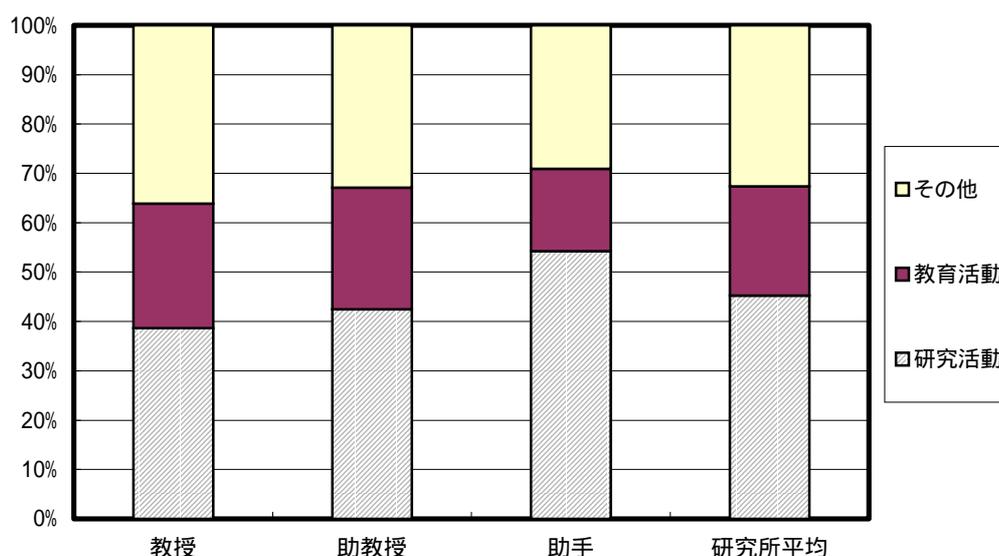


図 5.1 役職別の平均的な公的時間配分

役職ごとの集計結果を見ると、教授の場合(回答数 30)、「研究活動」38.7%(38.6%)、「教育活動」25.2%(24.8%)、「その他」36.2%(36.6%)、助教授の場合(回答数 32)、「研究活動」42.3%(42.7%)、「教育活動」24.5%(24.7%)、「その他」32.8%(31.7%)、さらに助手の場合(回答数 32)、「研究活動」54.2%(57.3%)、「教育活動」16.7%(18.0%)、「その他」29.1%(24.7%)となっている。「教育活動」については、学部・大学院での講義を担当することの多い教授・助教授ほど「教育活動」に費やす時間が多く、講義の担当の比較的小さい助手は、その分の時間を「研究活動」にあてるとい状況には変化はない。しかし、時間配分の変化は、助手で最も激しく、助教授も「その他」の割合が増えている。一方、教授は2年間で変化はないといえる。最前線で研究を進めるべき助手の「研究活動」の割合が3%減少し、「その他」の活動が5%弱増加していることは、助手の研究所運営業務、特に若手助手に多いネットワークの維持管理業務や、学会活動等所外の活動が増加していることが想像され、研

究所全体の研究遂行に大きな問題を投げかける。平成10年度報告で指摘されたように、教授、助教授の「その他」の中には、講義・会議等のための吉田キャンパスへの移動時間が含まれる。この移動時間を減らす工夫を模索することが必要である。さらに、回答者のうち、「研究活動」の占める割合が「教育活動」より多いとするものが教授18名(19名)、助教授22名(21名)、助手29名(27名)、逆に「教育活動」が多いとするものが教授3名(3名)、助教授4名(3名)、助手0名(2名)、同程度とするものが教授9名(7名)、助教授6名(9名)、助手3名(1名)となり、この2年間で大きな変化はなかったといえよう。図5.2に明らかのように、役職によってもそれぞれの活動の時間配分が大きくばらついている。平成10年度報告で指摘された講義担当数や教官1人あたりの指導学生数(特に教官が1ないし2名の分野・領域)等、教官間の教育活動に対する負担の偏りが依然残っており、今後、負担を均等化するより一層の努力が必要であることを示唆している。

教授

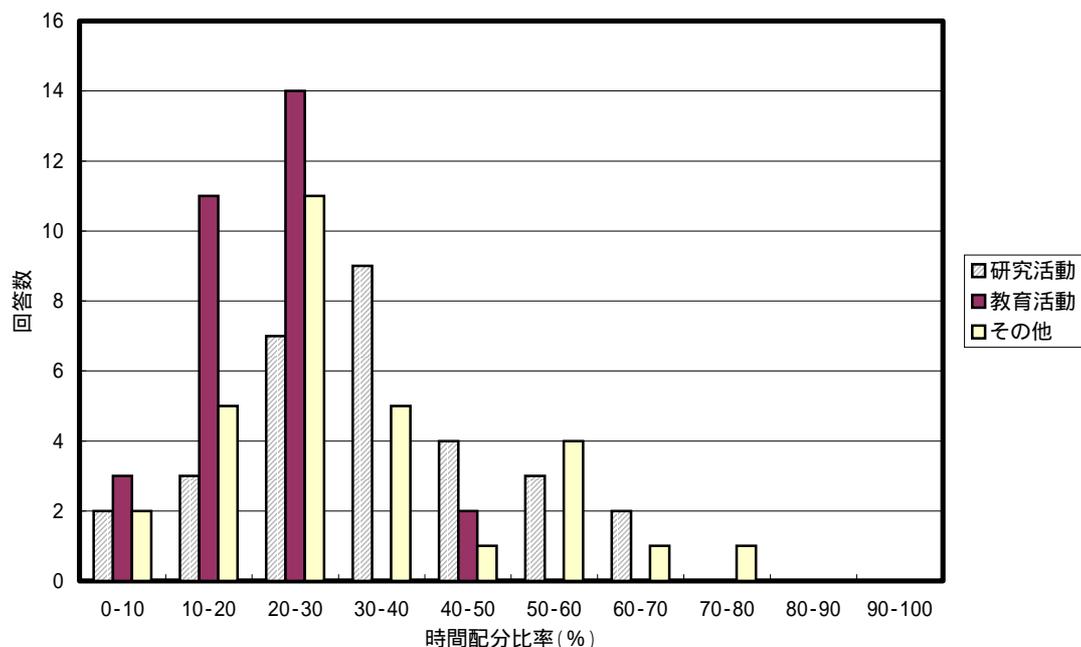
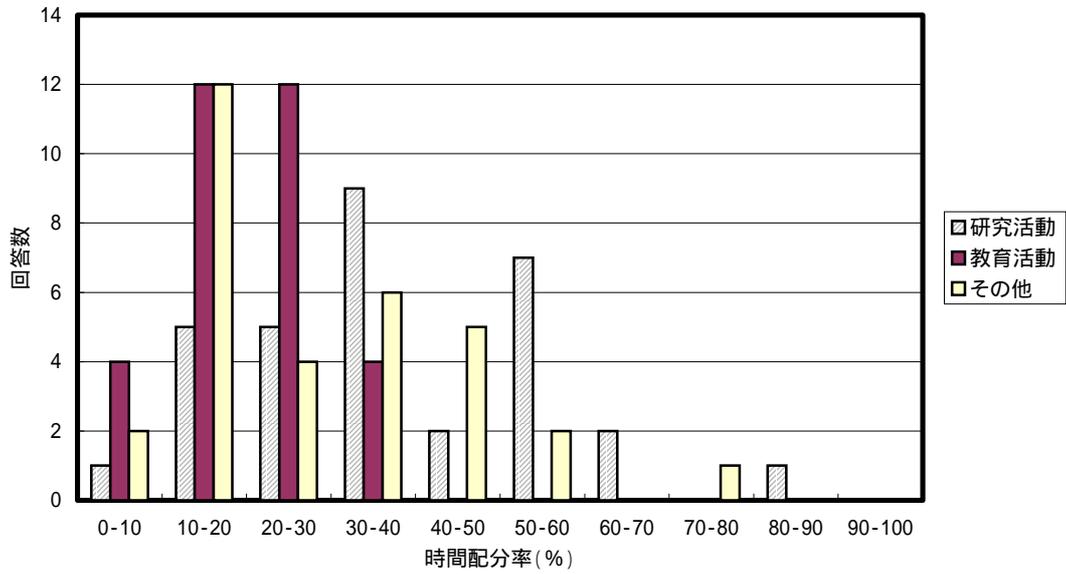


図 5.2 役職別の公的時間配分回答頻度分布・教授

助教授



助手

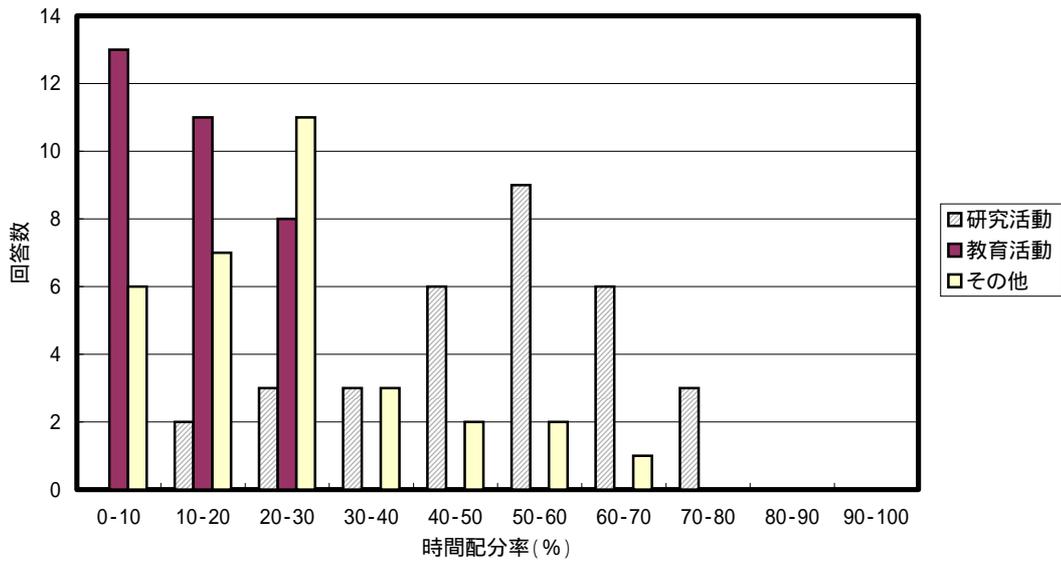


図 5.2 (続き) 役職別の公的時間配分回答頻度分布 . (上)助教授、
(下)助手

5.2 大学院教育

防災研究所の各研究分野・領域は、理学研究科地球惑星科学専攻、工学研究科土木工学専攻、同土木システム工学専攻、同環境地球工学専攻、同建築学専攻および同生活空間学専攻、情報学研究科社会情報学専攻、人間・環境学研究科環境相関研究専攻の協力講座として大学院教育に携っており、特に、教授・助教授はそのほとんど全てが何れかの講義を担当している。一方、大学院の講義を担当している助手は少ない。各専攻で開講される講義を担当する教官の割合は、防災研究所全体としては、理学系・工学系いずれについても60%以上となる。防災研究所の教官が担当している大学院開講科目は、下記の通りである(平成10～12年度)。各講義の担当教官を表5.2.1に示す。

理学研究科

環境地球化学ゼミナール，応用気象学Ⅰ，，同ゼミナール，応用測地学ゼミナール，応用地球電磁気学，同ゼミナール，応用地震学，同ゼミナール，環境地球科学Ⅰ，，同ゼミナール，，災害地質学，水圏地球物理学，同ゼミナール，大気圏物理学，地殻変動論，同ゼミナール，同ゼミナール(Geo-Inverse Ill-posed Problems theory)，地球環境科学，地震テクトニクス，同ゼミナール，地震活動論，同ゼミナール，地震計測法，同ゼミナール，地震情報処理論，同ゼミナール，地震発生機構論，同ゼミナール，地球惑星科学特殊研究

工学研究科

ライフライン防災工学，沿岸水理学，河川工学特論，火災安全工学，海岸工学，環境システム・モデリング，環境地盤工学，建設マネジメント，建築学特別総合演習E，建築学特別演習Ⅰ，，建築振動論，構造安全制御，構造工学セミナーA，水

工学セミナー(A)，(B)，(C)，水資源システム論，水文学，水文循環工学，水防災工学，水理学特論，地球環境リモートセンシング，地盤工学セミナーB，地盤工学特論，都市水文システム，都市防災工学，土木工学セミナーA,B，土木基礎情報工学，土木計画学，土木計画学特論，土木工学セミナーC，風環境工学，流砂水理学

情報学研究科

危機管理論，防災情報論

人間・環境学研究科

地球環境動態論特殊研究

また、他大学院で非常勤講師として講義を担当している例は、8大学院8名である。平成10年度自己点検評価では2大学院2名であったが、これに比べ大幅に増加した。この数は、他大学院の方針等もあり年度により増減が激しいと考えられるが、他大学院での講義の機会が増えていることはCOEとしての防災研究所の評価が反映されているとりたい。大学院名は以下の通りである。また、表5.2.2に担当教官と講義名を示す。

鳥取大学大学院工学研究科
神戸大学大学院自然科学研究科
東北大学大学院理学研究科
東京大学大学院理学研究科
名古屋大学大学院工学研究科
新潟大学大学院自然科学研究科
日本大学大学院理工学研究科
豊橋技術科学大学大学院
エコロジー工学研究科

このように、防災研究所教官の自然災害科学の専門家としての需要は高まっているといえよう。

ただし、大学院における講義は、自然災害科学に対する一定の知識を持った学生を対象とするので、防災科学の最新の成果を取り入れ、質・量両面での充実した講義が求められるのは言うまでもない。

防災研究所で受け入れ、防災研究所の教官に研究および論文執筆の指導を受けている大学院生の数は、平成7年度以降、表5.2.3に示すようになっている。また、部門、研究分野等の内訳を、表5.2.4および5に示す。

表5.2.3 大学院生数

年度	7	8	9	10	11	12
博士	33	38	40	44	47	52
修士	83	91	83	99	101	100
総数	116	129	123	143	148	152

博士課程の学生は、年々増加している。一方、修士課程の学生数は平成10年度に急増し、その後はほぼ100名の学生が研究指導を受けている。博士課程と修士課程の学生数を比較すると、修士課程からほぼ半数の学生が博士課程に進学している。これらのことは、大学院重点化の効果が徐々に現われつつあることを示唆している。平成11年度末の教授および助教授の数はそれぞれ34、38名であり、教授・助教授一人あたりの受け入れ大学院生数は約2.1人となる。この数は、平成10年度自己点検評価当時の研究科兼任教官一人あたり1.8人に比べれば顕著な増加であるが、大学院生の数はまだまだ少ない。特別枠留学生の数も依然増加していないも問題といえる。

次に、博士学位授与に関して、本研究所教官が主査となっている件数を数えると、平成7年度以降各年度10、18、15、16、22件となっており、平成10年度自己点検評価時より増加傾向にある(表5.2.6)。内訳としては、博士(理学)が約6割、博士(工学)が約4割である。また、修士の学位授与に関しては平成7年度以降各年度33、47、39、

46、51件となっており、こちらも増加している。内訳は約1/3が修士(理学)、約2/3が修士(工学)となっている(表5.2.7)。

大学院修了・卒業者の就職先は、多岐にわたっている(表5.2.8)。このうち国内の大学へ教員等としての採用は17件であり、平成10年度自己点検評価時とほとんど変化なく、5年間の累積であることを考えると極めて少ない。博士課程進学者は年々増加しつつあるとはいえ、このことが博士課程在学中の経済的な自立に関する問題とともに、進学率向上の妨げとなっている面は否めない。近年、科学技術庁特別研究員、他大学COE研究員など期限付き研究職に就く者も増えてきたが、これらは研究者としての身分は不安定であり、常勤ポストへの就職は依然不透明な状況である。なお、海外の大学等へ就職した者は、大半は当該国からの留学生である。

平成10年度自己点検評価では、防災研究所として学部・大学院を含めた主体的な教育システムを模索し、研究所独自の学生受け入れシステムを確立すべしとの意見や、大学院在学中の経済的自立を図るため、独自の奨学基金を設立すべしとの意見が紹介された。これは、後述する学部教育との一体的なシステムとして構築されていないため、大学院入学時の学生の学力や講義内容などに、様々なギャップが生じている例が見受けられる。また、大学院重点化によりさまざまな経歴を持った学生が入学してくるようになり、一部の学生には基礎学力に若干の問題がある場合もある。また、研究所教官にとっては、学部時に優秀であった学生が必ずしも担当する大学院へ進学するとは限らず、大学院への勧誘と学生確保に新たなエネルギーが必要とされている面もある。このような問題の解決策として前述の提案がなされているが、残念ながら実現にまでは至っていない。

表 5.2.1 大学院担当講義科目一覧

研究科名	年度	科目名	教官名
工学研究科	10～12	土木計画学	岡田憲夫
工学研究科	10～12	建設マネジメント	岡田憲夫
工学研究科	10～12	土木システム工	岡田憲夫
工学研究科	10～12	土木システム工	岡田憲夫
工学研究科	10～12	ライフライン防	亀田弘行
情報学研究科	11～12	防災情報論	亀田弘行
工学研究科	10～12	建築振動論	鈴木祥之
工学研究科	10～12	都市防災工学	鈴木祥之
工学研究科	10～12	建築学特別演習	鈴木祥之
工学研究科	10～12	建築学特別演習	鈴木祥之
工学研究科	10～12	建築学総合演習	鈴木祥之
工学研究科	10～12	土木計画学特論	萩原良巳
工学研究科	10～12	環境システム・	萩原良巳
工学研究科	10～12	建設マネジメント	多々納裕一
工学研究科	10～12	土木システム工	多々納裕一
工学研究科	10～12	土木システム工	多々納裕一
工学研究科	11～12	土木工学セミナ	多々納裕一
工学研究科	12	建築振動論	林 康裕
工学研究科	12	都市防災工学	林 康裕
理学研究科	10～12	応用地震学	入倉孝次郎
	10～12	応用地震学ゼミ	入倉孝次郎
		地球惑星科学特	入倉孝次郎
工学研究科	10～12	地盤工学特論	佐藤忠信
工学研究科	10～12	ライフライン防	佐藤忠信
工学研究科	10～12	構造安全制御	中島正愛
理学研究科	10～12	応用地震学	松波孝治
工学研究科	10, 12	構造工学セミナ	澤田純男
工学研究科	10	土木工学セミナ	澤田純男
理学研究科	10～12	応用地震学ゼミ	岩田知孝
工学研究科	10～12	環境地盤工学	嘉門雅史
工学研究科	10～12	土木工学セミナ	嘉門雅史
理学研究科	10～12	災害地質学	千木良雅弘
理学研究科	10～12	環境地球科学	千木良雅弘
理学研究科	10～12	環境地球科学ゼ	千木良雅弘
理学研究科	10～12	環境地球科学	佐々恭二
理学研究科	10～12	環境地球科学ゼ	佐々恭二
理学研究科	10～12	水圏地球物理学	奥西一夫
理学研究科	10～12	水圏地球物理学	奥西一夫
理学研究科	10～12	環境地球科学	奥西一夫
理学研究科	10～12	環境地球科学ゼ	奥西一夫
工学研究科	10～12	地盤工学セミナ	三村 衛
理学研究科	10～12	水圏地球物理学	諏訪 浩
理学研究科	10～12	水圏地球物理学	諏訪 浩
理学研究科	10～12	環境地球科学	諏訪 浩
理学研究科	10～12	環境地球科学ゼ	諏訪 浩
理学研究科	10～12	環境地球科学	福岡 浩
理学研究科	10～12	環境地球科学ゼ	福岡 浩
理学研究科	12	環境地球科学	釜井俊孝
理学研究科	12	環境地球科学ゼ	釜井俊孝
理学研究科	10～12	水圏地球物理学	齋藤隆志
理学研究科	10～12	環境地球科学ゼ	齋藤隆志
理学研究科	10～12	環境地球科学	竹内篤雄
理学研究科	10～12	環境地球科学ゼ	竹内篤雄
工学研究科	10～12	流砂水理学	高橋 保

研究科名	年度	科目名	教官名
工学研究科	10~12	水工学セミナー	高橋 保
工学研究科	10~11	都市水文システ	寶 馨
工学研究科	11	土木基礎情報工	寶 馨
工学研究科	11~12	地球環境リモ-	寶 馨
工学研究科	11~12	土木工学総合セ	寶 馨
工学研究科	12	土木基礎情報工	寶 馨
工学研究科	10~12	沿岸水理学	井上和也
工学研究科	10~12	水防災工学	高山知司
工学研究科	10~12	海岸工学	高山知司
工学研究科	10 12	水工学セミナー	中川 一
工学研究科	10 ~12	水文学	立川康人
工学研究科	10~12	水工学セミナー	戸田圭一
工学研究科	10~12	沿岸水理学	間瀬 肇
理学研究科	10~12	応用気象学Ⅰ	岩嶋樹也
理学研究科	11	応用気象学	植田洋匡
理学研究科	12	応用気象学	植田洋匡
理学研究科	10~12	応用気象学ゼミ	植田洋匡
理学研究科	10~12	地球惑星科学特	植田洋匡
理学研究科	10~12	応用気象学	石川裕彦
理学研究科	10~12	応用気象学ゼミ	石川裕彦
理学研究科	10~12	地球惑星科学特	石川裕彦
工学研究科	10~11	風環境工学	丸山 敬
工学研究科	10~12	水理学特論	今本博健
工学研究科	10~12	河川工学特論	今本博健
工学研究科	10~12	地盤工学セミナ	関口秀雄
理学研究科	10~12	環境地球科学Ⅰ	関口秀雄
工学研究科	10~12	水理学特論	石垣泰輔
工学研究科	10	水工学総合ゼミ	石垣泰輔
土木工学	10~12	水工学セミナー	澤田豊明
理学研究科	10~12	環境地球科学ゼ	末峰 章
理学研究科	10~12	応用気象ゼミナ	林 泰一
理学研究科	12	大気圏物理学	林 泰一
理学研究科	10~12	地球惑星科学特	林 泰一
工学研究科	10~12	水防災工学	山下隆男
理学研究科	10~12	地震発生機構論	島田充彦
理学研究科	10~12	地震発生機構論	島田充彦
理学研究科	10~11	地震計測法	梅田康弘
理学研究科	12	地震情報処理論	梅田康弘
理学研究科	10~11	地震計測法ゼミ	梅田康弘
理学研究科	12	地震情報処理論	梅田康弘
理学研究科	11~12	地震活動論	MoriJamesJiro
理学研究科	11~12	地震活動論ゼミ	MoriJamesJiro
総合人間	12	地震テクトニク	MoriJamesJiro
総合人間	12	地球環境動態論	MoriJamesJiro
理学研究科	10~12	地震情報処理論	古澤 保
理学研究科	10~12	地震情報処理論	古澤 保
理学研究科	10~11	環境地球科学	古澤 保
理学研究科	11~12	地殻変動論	古澤 保
理学研究科	11~12	地殻変動論ゼミ	古澤 保
理学研究科	11~12	地殻変動論ゼミ	古澤 保
理学研究科	10~12	地震テクトニク	橋本 学
理学研究科	10~12	地震テクトニク	橋本 学
理学研究科	10、12	地震発生機構論	柳谷 俊
理学研究科	10~12	地震活動論(修	渡辺邦彦
理学研究科	10~12	地震活動論ゼミ	渡辺邦彦

研究科名	年度	科目名	教官名
理学研究科	10～12	地球惑星科学特	渡辺邦彦
理学研究科	10～12	地震活動論ゼミ	渡辺邦彦
理学研究科	10～12	地球惑星科学特	渡辺邦彦
理学研究科	10～12	応用地球電磁気	大志万直人
理学研究科	10～12	応用地球電磁気	大志万直人
理学研究科	10～12	地震情報処理論	松村一男
理学研究科	10～12	地震情報処理論	松村一男
理学研究科	12	応用地球電磁気	大志万直人
	10～11	地震活動論	伊藤 潔
		地震計測法	竹内文朗
理学研究科	10	地殻変動論ゼミ	重富國宏
理学研究科	10～12	地殻変動論ゼミ	大谷文夫
	10	Geo-Inverse	徐 培亮
理学研究科	10	地震情報処理ゼ	森井 瓦
理学研究科	10～11	応用測地学ゼミ	中村佳重郎
理学研究科	12	地殻変動論ゼミ	中村佳重郎
理学研究科	10～12	環境地球科学	石原和弘
理学研究科	10～12	環境地球科学ゼ	石原和弘
理学研究科	10～12	環境地球科学	井口正人
理学研究科	10	環境地球科学ゼ	西 潔
工学研究科	10～12	水文循環工学	池淵周一
工学研究科	10～12	水文学	池淵周一
工学研究科	10～12	都市水文システ	岡 太郎
工学研究科	10～12	水資源システム	小尻利治
工学研究科	11～12	都市水文システ	城戸由能
工学研究科	10～12	水資源システム	友杉邦雄
工学研究科	10～12	水工学セミナー	河田恵昭
情報学	10～12	危機管理論	河田恵昭
工学研究科	10～12	水工学セミナー	林 春男
工学研究科	10～12	火災安全工学	田中哮義
理学研究科	10～12	地震活動論	西上欽也
理学研究科	10～12	地震活動論ゼミ	西上欽也
理学研究科	10～12	地震学リレー講	西上欽也
理学研究科	10～12	応用地震学	赤松純平
理学研究科	10～12	応用地震学ゼミ	赤松純平

表 5.2.2 他大学大学院での担当講義科目一覧

大学名	研究科名	年度	科目名	教官名
鳥取大学	工学研究科	10	地域経済学	多々納裕一
名古屋大学	工学研究科	12	地圏環境工学(分担)	嘉門雅史
新潟大学	自然科学研究科	12	環境管理科学 特別講義(斜面災害論)	福岡 浩
日本大学	理工学研究科	10～12	土質工学特論	釜井俊孝
豊橋技術科学大学大学院	エコロジー工学研究科	11	集中講義:大気環境科学	植田洋匡
神戸大学大学院	自然科学研究科	11	集中講義:大気環境科学	植田洋匡
東京大学	理学研究科	10	地質学特論	橋本 学
神戸大学	理学研究科	11	集中講義	石原和弘
東北大学	理学研究科	10	地殻物理学特論	石原和弘
東北大学	理学研究科	10	固体地球物理学特殊講義	石原和弘
神戸大学	自然科学研究科	11	環境情報学特論 2	岡 太郎

表5.2.4 大学院在籍者数(博士)

部門・センター名	分野・領域名	10年度				11年度				12年度			
		社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体	社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体	社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体
総合防災研究部門	災害リスクマネジメント	2			2	2			2	1			3
	防災社会構造												
	都市空間安全制御	1	1		3	1	1		3				2
	自然・社会環境防災												1
地震災害研究部門	強震動地震学		1		2		2		2		2		3
	耐震基礎		1		1		1		1		1		1
	構造物震害	1			1								
	耐震機構											1	1
地盤災害研究部門	地盤防災解析	1			1	2	1		4	1	2		5
	山地災害環境				2				2				2
	地すべりダイナミクス		3		3		2		3		1		2
	傾斜地保全				1				1				
水災害研究部門	土砂流出災害						1		1		1		1
	洪水災害											1	1
	都市耐水								1				1
	海岸・海域災害		3		4	1	3		5	2	2		6
大気災害研究部門	災害気候				3				3				2
	暴風雨災害				2				1				
	耐風構造								1				1
災害実験観測センター	災害水象観測実験												
	土砂環境観測実験			1	3				2				2
	気象海象観測実験									1			1
地震予知研究センター			1	12				9				8	
火山活動研究センター	火山噴火予知				1				1				1
水資源研究センター	地球規模水文循環												1
	都市・地域水文循環												
	地域水利用システム							1	1			2	2
巨大災害研究センター	巨大災害過程				3				3	1		1	3
	災害情報システム								1				2
	被害抑止システム												
合 計		5	9	2	44	6	11	1	47	5	10	5	52

表5.2.5 大学院在籍者数(修士)

部門・センター名	分野・領域名	10年度				11年度				12年度			
		社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体	社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体	社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体
総合防災研究部門	災害リスクマネジメント			1	7			1	6			1	4
	防災社会構造				4				6				3
	都市空間安全制御								2				1
	自然・社会環境防災												2
地震災害研究部門	強震動地震学				5				4				3
	耐震基礎				2				5				7
	構造物震害	1			1	2			2	1			1
	耐震機構			2	3			2	2				
地盤災害研究部門	地盤防災解析				6				6				4
	山地災害環境				3				5				4
	地すべりダイナミクス				2				2				4
	傾斜地保全				1				4				2
水災害研究部門	土砂流出災害			1	6				3				2
	洪水災害			1	5				4				2
	都市耐水				4				4				4
	海岸・海域災害				3				5				5
大気災害研究部門	災害気候				2				3				2
	暴風雨災害				5				4				5
	耐風構造				1								1
災害実験観測センター	災害水象観測実験				1				1				1
	土砂環境観測実験				3				1		1		3
	気象海象観測実験						2		2	2			2
地震予知研究センター				16				12				13	
火山活動研究センター	火山噴火予知				2				2				2
水資源研究センター	地球規模水文循環	1			8	1			8	1			8
	都市・地域水文循環												
	地域水利用システム								2			1	5
巨大災害研究センター	巨大災害過程	1		1	6	1		1	3			1	5
	災害情報システム				3				3				3
	被害抑止システム												2
合 計		3	0	6	99	4	2	4	101	2	2	4	100

表5.2.6 学位論文

年度	氏名	研究科名	論文題目	主査
10	関口春子	理学研究科	Rupture process analysis of the 1995 Hyogo-ken Nanbu earthquake	入倉孝次郎
10	根本泰雄	理学研究科	発見的探索を用いた1995年兵庫県南部地震直後の余震分布と本震破壊域の推定	入倉孝次郎
10	顧 歆達	工学研究科	Environmental Geotechnical Approach on the Application of Ferrum-Series Lime Stabilized Soils to Road Base and	嘉門雅史
10	石川達也	工学(論博)	粗粒材の変形特性を考慮した軌道破壊現象の解明に関する研究	嘉門雅史
10	汪 尧武	理学研究科	An experimental study on grain crushing and excess pore pressure generation during shearing of sandy soils A key factor for rapid landslide motion -	佐々恭二
10	竹見哲也	理学研究科	Studies on the Structure, Evolution, and Maintenance Mechanism of a Severe Squall Line in an Arid Region	里村雄彦 *1
10	市来雅啓	理学研究科	The Fluid Influences on Resistivity Structure in the Earth's Crust and the Uppermost Mantle: A Subduction Zone and a Seismically Active Area	住友則彦
10	尾鼻浩一郎	理学研究科	Development of seafloor positioning system with GPS acoustic link for crustal dynamics observation	安藤雅孝
10	川方裕則	理学研究科	Experimental studies on the three dimensional structure and growth processes of faults	島田充彦
10	北川有一	理学研究科	A study of a mechanism of coseismic groundwater changes -Interpretation by a grounder model compsed of multiple aquifers with different strain responses-	島田充彦
10	Bambang, Setyadji	理学研究科	Application of wavelet shrinkage and wavelet maxima for denoising and slip detection of GPS data	田中寅夫
10	山里 平	理学研究科	Study on infrasonic waves associated with growth and collapse of dacitic lava dome and pyroclastic flow at Unzen volcano	石原和弘
10	西田 涉	工学研究科	内湾の締切に伴う流れと水質の変化の予測と評価に関する基礎的研究	井上和也
10	谷本圭志	工学研究科	多目的ダム事業の費用割り振り問題に関するゲーム論的研究	岡田憲夫
10	多田彰秀	工学研究科	遷移流れの水理解析法とその地下水路系への応用に関する研究	井上和也
10	大槻英樹	工学研究科	河道湾曲部の河岸保護に関する水工学的研究	高橋保
11	田中成尚	工学研究科	不完全観測下における都市雨水排水施設運用計画に関する研究	岡田憲夫
11	中治弘行	工学研究科	木造建物の耐震性能評価に関する研究	鈴木祥之
11	裴 起煥	工学研究科	建築構造物の動特性固定および地震応答制御に関する研究	鈴木祥之
11	山本雅史	工学研究科	大地震時における建築構造物のアクティブ・マス・ダンパーによる応答制御に関する研究	鈴木祥之
11	Nelson E. Pulido H.	理学研究科	Constraints for dynamic models of the rupture from kinematic source inversion	入倉孝次郎
11	諸岡繁洋	工学研究科	球形シェルの線形・非線形振動特性に関する基礎的研究	國枝治郎
11	内山 伸	工学研究科(社会人)	深層混合処理工法の控え壁型適用による山留め変形抑制に関する研究	嘉門雅史
11	Vankov, Dmitri A.	理学研究科	Influence of loading rate and shear-displacement magnitude on the pore pressure generation at sliding surface	佐々恭二
11	王 功輝	理学研究科	An experimental study on the mechanism of fluidized landslide with particular reference to the effect of grain size and fine-particle content on the fluidization behavior	佐々恭二
11	Nining. S.N.	工学研究科	Three-Dimensional Model for Coastal Ocean Circulation and Sea Floor Topography Changes: Application to the Java Sea (沿岸海洋での海水循環・海底地形変動予測モデルに関する研究)	高山知司
11	大澤輝夫	理学研究科	夏季モンスーン期におけるアジア熱帯域での対流活動と降雨の特性に関する研究	植田洋匡
11	丸山勇祐	工学研究科	高層建物周りの流れ場と空力不安定振動に関する研究	桂 順治
11	佐々真志	工学研究科	Fundamental studies of wave-induced liquefaction of sand beds	関口秀雄
11	根岸弘明	理学研究科	A whole mantle attenuation tomography based on the ISC amplitude date analysis	安藤雅孝
11	田所敬一	理学研究科	Physical Properties of Fault Zone in the Postseismic Stage and its Temporal Change	安藤雅孝
11	小池信昭	工学研究科	津波被害軽減システムに関する研究	河田恵昭
11	沖野郷子	理学研究科	Evolution of the backarc basins in the Philippine Sea	安藤雅孝
11	守随治雄	理学研究科	第三紀層地すべりにおけるすべり面の発生過程とすべり面粘土の生成について	佐々恭二
11	飯田智之	理学研究科	A stochastic hydro-geomorpholgical model for shallow landsliding due to rainstorm	奥西一夫

年度	氏名	研究科名	論文題目	主査
11	Wedyanto Kuntjoro	理学研究科	New Approaches of Tropospheric Delay Determination using GPS Observation	竹本修三 *2
11	諸岡繁洋	工学研究科	球形シェルの線形・非線形振動特性に関する基礎的研究	國枝治郎
11	田畑日出男	工学研究科	汽水湖の水理特性に関する研究	今本博健
11	室野剛隆	工学研究科	強震時の非線形動的相互作用を考慮した杭基礎の耐震設計法に関する研究	亀田弘行
12	木村彰宏	工学研究科	海浜変形の予測に関する研究	河田恵昭
12	Anshu Jin	理学研究科	Interrelation between Fault Zone Structures and Earthquake Processes Is the System Scale Dependent?	安藤雅孝
12	園田美恵子	理学研究科	森林傾斜面における表層土のクリープについての研究	奥西一夫
12	島田広昭	工学研究科	海浜リゾートの設計法に関する研究	河田恵昭

*1平成8年度まで光田教授指導、大気災害部門所属

*2学術振興博士論文プログラムによる。田中寅夫教授指導